

平成15年度建設投資見通し

国土交通省総合政策局情報管理部建設調査統計課



1 はじめに

建設投資推計は、わが国の建設活動の動向を出来高ベースで把握するもので、国内市場規模とその構造を明らかにすることを目的として作成されている。

本年度においても、平成15年5月に「平成15年度建設投資見通し」をとりまとめたのでその概要について紹介する。



2 建設投資見通しの概要

平成15年度の建設投資は、前年度比4.5%減の53兆9,900億円となる見通しである。

- ① 平成15年度の建設投資を政府・民間別に見ると、政府投資は22兆8,600億円（前年度比8.4%減）、民間投資は31兆1,400億円（同1.4%減）となり、建築・土木別には、建築投資が28兆5,800億円（同2.0%減）、土木投資が25兆4,100

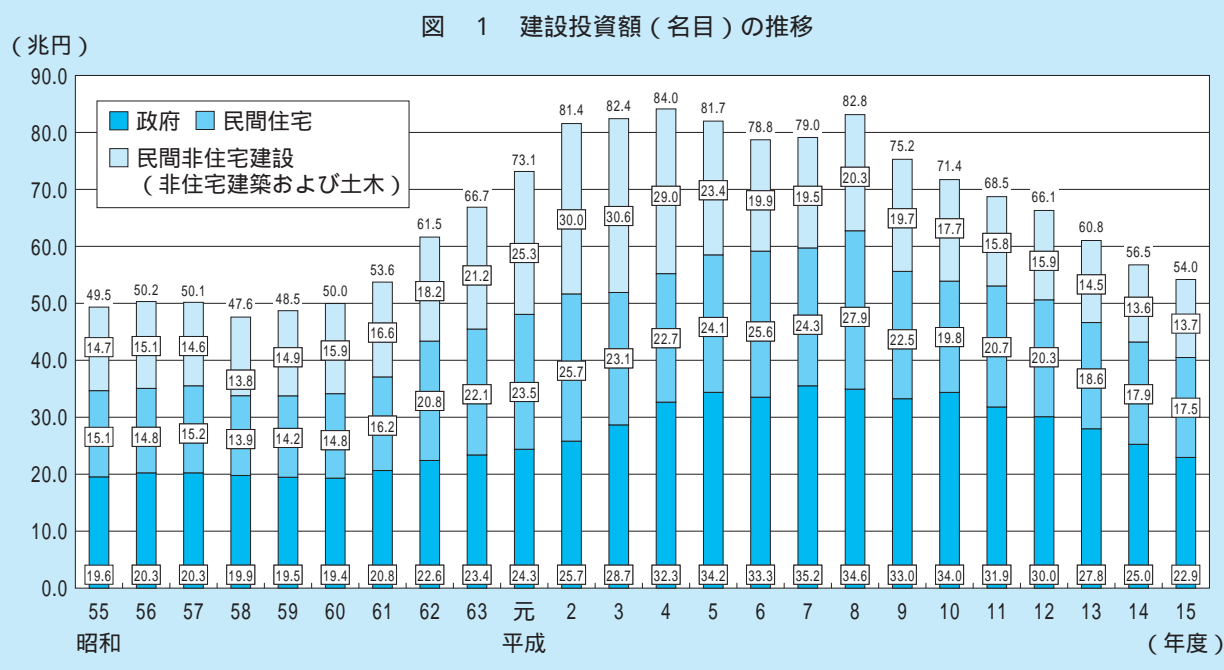


表 1 建設投資（名目値）

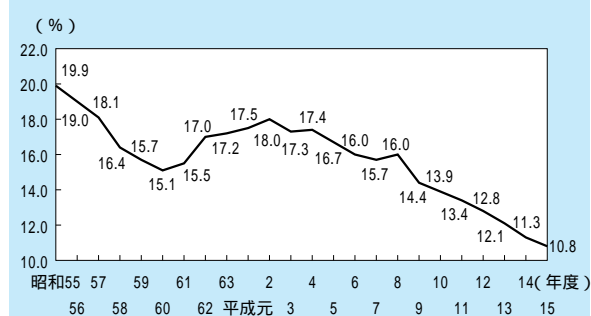
（単位：億円，％）

項目	年度		12年度	13年度	14年度	15年度	12年度	13年度	14年度	15年度
				(見込み)	(見込み)	(見通し)		(見込み)	(見込み)	(見通し)
総計			661,420	608,300	565,200	539,900	3.4	8.0	7.1	4.5
建築			336,189	308,100	291,700	285,800	3.0	8.4	5.3	2.0
住宅			212,473	195,200	187,300	182,000	2.5	8.1	4.0	2.8
政府			9,717	9,400	8,100	7,200	9.3	3.3	13.8	11.1
民間			202,756	185,800	179,300	174,800	2.2	8.4	3.5	2.5
非住宅			123,716	112,900	104,400	103,800	3.8	8.7	7.5	0.6
政府			30,287	26,700	22,700	20,800	12.8	11.8	15.0	8.4
民間			93,429	86,200	81,700	83,000	0.5	7.7	5.2	1.6
鉱工業			17,381	14,600			33.8	16.0		
その他			76,048	71,600			6.0	5.8		
土木			325,231	300,200	273,400	254,100	3.9	7.7	8.9	7.1
政府			259,628	241,700	218,700	200,500	5.2	6.9	9.5	8.3
公共事業			228,151	213,900	194,800	178,700	6.2	6.2	8.9	8.3
その他			31,477	27,800	23,900	21,900	2.6	11.7	14.0	8.4
民間			65,603	58,500	54,700	53,600	1.6	10.8	6.5	2.0
再掲	総計	政府	299,632	277,900	249,500	228,600	6.2	7.3	10.2	8.4
		民間	361,788	330,400	315,700	311,400	1.1	8.7	4.4	1.4
	建築	政府	40,004	36,100	30,800	28,000	12.0	9.8	14.7	9.1
		民間	296,185	271,900	260,900	257,800	1.6	8.2	4.0	1.2
土木	政府	259,628	241,700	218,700	200,500	5.2	6.9	9.5	8.3	
	民間	65,603	58,500	54,700	53,600	1.6	10.8	6.5	2.0	
民間非住宅建設 (非住宅建築+土木)			159,032	144,700	136,400	136,600	0.4	9.0	5.7	0.1

億円（同7.1%減）となる見通しである。

- ② 平成14年度の建設投資は前年度比7.1%減の56兆5,200億円となる見込みである。このうち政府投資は同10.2%減の24兆9,500億円，民間投資は同4.4%減の31兆5,700億円と見込まれ，建築・土木別には，建築が同5.3%減の29兆1,700億円，土木が同8.9%減の27兆3,400億円となる見込みである。
- ③ 建設投資は昭和59年度以降，平成3年度まで民間投資の増加により前年度比プラスで推移し，平成4年度には84兆円に達した。その後，主に民間建設投資の減少により平成6，7年度は80兆円を下回った。平成8年度は民間住宅投資の増加により一時的に80兆円台となったが，平成9年度以降は70兆円台，平成11年度以降は60兆円台で推移し，平成14年度からは50兆円台で推移する状況となっている（表1，図1）。

図 2 建設投資の国内総生産に占める割合



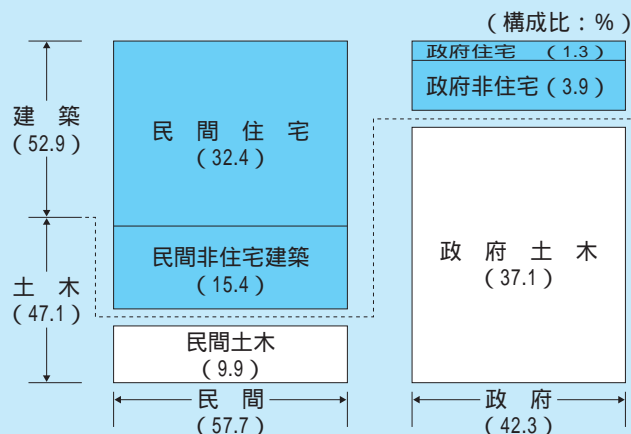
3 平成15年度の建設投資見通しの特徴

(1) 国内総生産および建設投資の推移

平成15年度の建設投資額（53兆9,900億円）が国内総生産額（GDP）（498兆6,000億円）に占める割合は10.8%と見込まれる。

国内総生産（GDP）に占める建設投資の割合

図 3 平成15年度建設投資の構成（名目値）



は、昭和50年代の前半までは2割程度の水準で推移していたが、昭和54年度以降漸減傾向となった。昭和61年度以降は拡大基調で推移し、平成2年度には18.0%となった。その後は再び減少基調となり、平成15年度は10.8%となる見通しである（図2）。

(2) 建設投資の構成

平成15年度の建設投資の構成を見ると、投資の主体別には、政府投資が42.3%、民間投資が57.7%、建築・土木別には、建築投資が52.9%、土木投資が47.1%となる見通しである。

建設投資の構成は、投資の主体別には政府と民間、客体別には建築と土木に分けられ、建築はさらに住宅建築と非住宅建築に分けられる。

建設投資のうちウエイトの高いものは、民間住

宅投資と政府土木投資である。平成15年度の見通しでは、建設投資に対して、それぞれ32.4%、37.1%となっており、この両方で建設投資全体の69.5%を占めている（図3）。

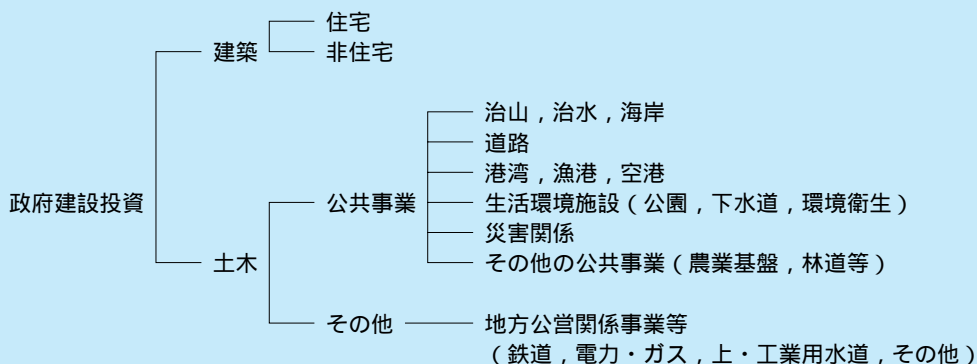
4

政府建設投資の動向

平成15年度の政府建設投資は、前年度比8.4%減の22兆8,600億円となる見通しである。

- ① 平成15年度当初予算の一般公共事業費（前年度比3.9%減）および地方単独事業費（前年度比5.5%減）が減少すること等から、政府建設投資は前年度比8.4%減の22兆8,600億円となる見通しである。
- ② このうち、建築投資は前年度比9.1%減の2

(参考) 政府建設投資の概念区分



兆8,000億円,その内訳では住宅投資が同11.1%減の7,200億円,非住宅建築投資が同8.4%減の2兆800億円となる見通しである。

土木投資は,前年度比8.3%減の20兆500億円,その内訳では公共事業が同8.3%減の17兆8,700億円,公共事業以外が,同8.4%減の2兆1,900億円となる見通しである。

5 住宅投資の動向

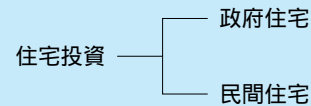
平成15年度の住宅投資は,着工戸数が前年度に比べ若干減少するものと見込まれ,投資ベースでは前年度比2.8%減の18兆2,000億円となる見通しである。

- ① 住宅取得をめぐる環境は,建築コストの低下等住宅建設にプラスとなる要因はあるものの,雇用・所得環境の厳しさが続くこと等から,平成15年度の新設住宅着工戸数は,平成14年度に比べて若干減少するものと見込まれる。
- ② 民間住宅投資は,前年度比2.5%減の17兆4,800億円となる見通しである。これに政府住宅投資を合わせた平成15年度の住宅投資全体では,前年度比2.8%減の18兆2,000億円となる見通しである。
- ③ 平成14年度の新設住宅着工戸数は,対前年度比2.4%減の114万6千戸(13年度:117万3千戸)となった。利用関係別に見ると,持家が36万6千戸(対前年度比3.1%減),貸家が45万5千戸(同2.8%増),給与住宅が1万戸(同4.0

%減),分譲住宅が31万6千戸(同8.1%減)となっている。

投資ベースでは,住宅投資全体で前年度比4.0%減の18兆7,300億円となる見込みである。

(参考) 住宅投資の概念区分



6 民間非住宅建設投資の動向

平成15年度の民間非住宅建設投資(非住宅建築および土木)は,前年度比0.1%増の13兆6,600億円となる見通しである。

- ① 平成15年度の民間非住宅建設投資(非住宅建築および土木)は,企業の設備投資計画が緩やかな回復へ向かうものと見込まれることから,前年度比0.1%増の13兆6,600億円となる見通しである。
このうち,民間非住宅建築投資は,前年度比1.6%増の8兆3,000億円となる見通しである。また,民間土木投資は,前年度比2.0%減の5兆3,600億円となる見通しである。
- ② 平成14年度の民間非住宅建築は,投資ベースでは,前年度比5.2%減の8兆1,700億円となる見込みである。また,民間土木投資は,前年度比6.5%減の5兆4,700億円となる見通しである。

(参考) 民間非住宅建設投資の概念区分

